

数字で見る平成年間、世界の中の日本経済

—凋落の影にある財政金融政策頼み—

元大蔵省関税局長
米澤潤一

はじめに

1989年から2018年までの30年にわたる平成年間、日本経済はバブルがピークに達した後間もなく弾け、資産価格の未曾有の暴落とこれによる金融システムの崩壊から「失われた10年」とも20年ともいわれる長期停滞に苦しみ、ドルベースでのGDPは5兆ドル程度で横這いを続け、世界から取り残されてしまった。

平成初頭の1990年代前半15%を超えていた日本のGDPの世界GDPに占める割合は、同後半以降ほぼ一貫して低下を続け、2006年に10%を割り、2010年に中国と逆転した後、平成最後の2018年にはついに米国の4分の1、中国の3分の1強の5.7%にまで凋落した。昭和末期の1987年米国を抜いてG7諸国中第1位に躍り出た人口一人当たりの名目GDPは2001年に米国に抜き返されて以降順位が下落し、一時はイタリアにすら抜かれて最下位にまで転落、平成末期数年は第6位に定着している。

こうした中で日本の貿易収支はリーマン直前の2007年までは10兆円を越す黒字を維持し、長年にわたる経常収支黒字の果実である第1次所得収支の黒字拡大と相俟って、経常収支全体としては拡大を続け、2007年のピーク時には25兆円に達した。ところが2008年のリーマンショックで日本の輸出が先進国中最大の打撃を受けて貿易収支黒字は3分の1以下に減少、漸く回復の兆しが見えたところで東日本大震災とこれによる原発停止からついに貿易収支は一時オイルショック以来の赤字に転落し、今日でも低空飛

行が続いている。それでも経常収支全体としては、第1次所得収支のさらなる増加により、震災の後遺症が一段落した2015年以降急回復、平成末期数年は20兆円、GDP比4%近傍にある。

平成初年、有り余るジャパンマネーを背景に、グローバル化が始まった世界の膨大な資金需要に応えてきた日本の国際貢献も、このような日本の経済と国際収支の推移により大幅に後退、ピーク時には第2位米国を35%も上回る突出した第1位であったODAも対米3分の1程度、G7諸国の中位にまで沈んだ。

本稿はこうした平成年間の世界の中の日本経済の動向を生々の統計数字で多角的にたどり、実はその原因は、この間の景気浮揚を狙って動員された質量ともに空前の財政金融政策が却って逆効果だったことにあるのではないかと指摘し、将来の教訓を探るものである。

世界の中での日本経済の凋落

米ドル換算での日本の名目GDPの世界全体のGDPに占めるシェアは、昭和60年頃まで10%程度で推移した後、バブルが加速した昭和末期に15~6%に急上昇、さらに平成入り後数年は急速な円高もあって、1994年(平成6年)17.9%に達した。しかしながらその後バブル崩壊後の長期停滞によりほぼ一貫して低下、2006年(平成18年)には8.8%と10%割れ、2010年(平成22年)には中国に追い抜かれ、平成末の2018年には中国の3分の1強の5.7%まで低下している。勿論その背景に中国をはじめとする新興国の台

頭による先進国の地位の相対的低下はあるが、米国が日本でいう平成年間、多少の浮き沈みはありながら24%程度のシェアを維持し続けているのと対照的である(図表1)。

次の図表2でこれを名目GDPの実額で示すと、米国が6兆ドルから21兆ドルへと3.4倍、中国は何と34倍の増加となっている中で、日本は90年央以降5兆円でほとんど横這いになっている様子が一層明白である。

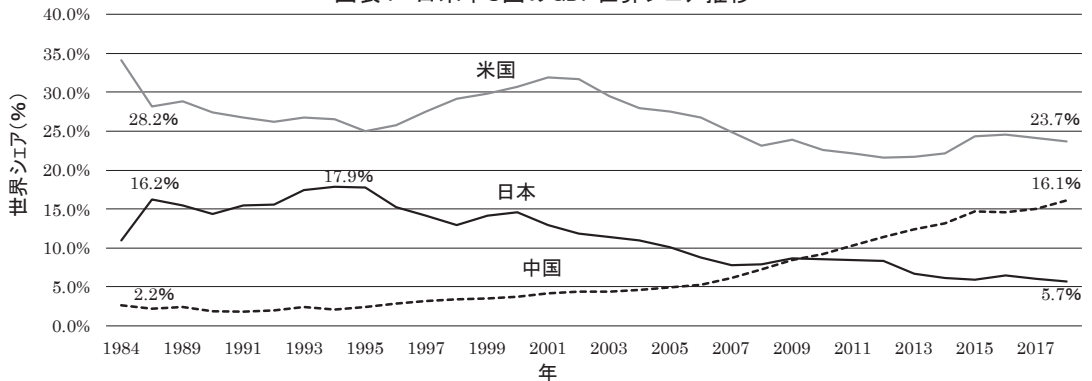
この要因のひとつに労働人口の減少があるといわれるかもしれないが、20歳～64歳人口の減少が始まったのは2005年(平成17年)になってからであり、しかもこの数年は高齢者と女子の労働力化がこれをカバーして、労働力人口はむしろ増加している。労働人口減少が本当に経済の足を引っ張るのはむしろ今後令和年間の話であろう。

名目ドルベースでの人口一人当たりのGDPで見ると、昭和末期の1987年に米国を抜いてG7中の第1位となり、1995年(平成7年)には記録的な円高もあって、米国の5割増しという驚異的水準を経験したが、2001年(平成13年)以降はG7首位の座を恒久的に明け渡し、リーマン前年の2007年(平成19年)にはイタリア以下のG7最下位にまで転落した。リーマン後の欧州経済の低迷で2009年(平成21年)には一時4位にまで再浮上したが、最近では6位、対米国比60%台でほぼ定着している(図表3-1)。

次の図表3-2に実数を示すが、表が大きくなりすぎるので、紙面の都合上、節目の年のみを示す

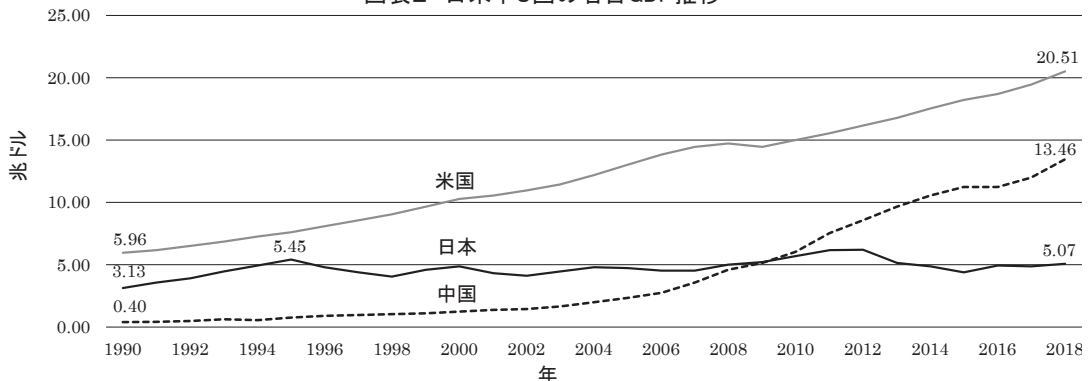
参考までに購買力平価での一人当たりGDPで見ると、平成年間前半までは日本の物価水準が相対的に高かったことから、日本の順位は名

図表1 日米中3国のGDP世界シェア推移



(資料出所) IMF資料等から筆者作成

図表2 日米中3国の名目GDP推移



(資料出所) IMF資料等から筆者作成

目での比較よりはかなり下位にあり、一度も首位に立ったことはなかったが、平成後半の長引く物価低迷で平成末には名目での比較と似たような姿となる(次の図表3-3及び図表3-4)。

因みに中国の購買力平価による一人当たり実質GDPは2011年に1万ドルを超えた(10,290ドル)。韓国は2014年からイタリアを抜いてG7の一角に食い込んで今日に至っている。

以上いずれの指標からみても、世界経済の中

図表3-1 日本の一人当たり名目GDP米国比とG7中順位

年	日本/米国	G7中の日本の順位
1988	117.30%	1
1991	119.00%	1
1995	151.50%	1
2002	85.10%	2
2007	73.80%	7
2009	87.20%	4
2014	69.40%	6
2017	63.90%	6
2018	62.30%	6

(資料出所) IMF資料等から筆者作成

図表3-3 購買力平価での一人当たりGDP日米比と日本のG7中順位

年	日本/米国	G7中の日本の順位
1988	53.8%	6
1991	87.0%	3
1995	82.8%	4
2002	73.8%	7
2007	72.4%	7
2009	71.0%	7
2014	71.8%	6
2017	71.3%	6
2018	72.4%	6

(注) IMF購買力平価米ドルによる

(資料出所) IMF資料等から筆者作成

図表3-2 主要国の一人当たり名目GDP推移(米ドル)

1988		1995		2002		2007		2009		2018	
日	25,065	日	43,441	米	37,971	英	50,316	米	47,008	米	62,869
米	21,376	独	31,830	日	32,301	米	47,869	仏	43,191	独	47,662
加	19,041	米	28,671	英	29,913	加	44,717	独	42,339	加	46,290
仏	18,241	仏	27,741	独	25,460	仏	43,060	日	41,014	仏	42,953
英	17,364	英	23,027	仏	25,137	独	42,300	加	40,990	英	42,580
独	16,514	加	20,706	加	24,279	伊	37,685	英	38,601	日	39,182
伊	15,936	伊	20,607	伊	22,310	日	35,342	伊	36,862	伊	34,321
韓	4,842	韓	12,743	韓	13,165	韓	24,086	韓	19,138	韓	33,320
中	371	中	608	中	1,150	中	2,703	中	3,838	中	9,580

(資料出所) IMF資料等から筆者作成

図表3-4 購買力平価による一人当たり実質GDP主要国比較

1988		1991		1995		2002		2007		2009		2018	
米	31,376	米	24,303	米	28,671	米	37,971	米	47,869	米	47,008	米	62,869
加	19,066	独	22,262	独	25,087	加	31,843	加	39,294	加	38,714	独	52,386
独	18,053	日	21,151	伊	23,975	独	31,412	独	39,059	独	38,444	加	49,690
伊	17,692	伊	21,012	日	23,751	伊	30,372	英	36,705	仏	36,258	仏	45,893
仏	17,117	加	20,382	加	23,657	仏	30,061	仏	36,642	英	35,434	英	45,740
日	16,871	仏	20,285	仏	23,114	英	28,961	伊	35,872	伊	33,935	日	45,546
英	15,806	英	17,841	英	21,122	日	28,004	日	34,657	日	33,358	韓	43,290
韓	6,214	韓	8,721	韓	12,410	韓	19,442	韓	27,368	韓	28,820	伊	39,676
中	863	中	1,091	中	1,857	中	3,532	中	6,810	中	8,309	中	18,116

(注) IMF購買力平価米ドルによる

での日本経済の地位は平成30年間で明白に凋落している様子がわかる。

国際収支構造の変貌と国際貢献の後退

次いで本項では、こうした平成年間の日本経済の世界の中での凋落と並行した、貿易その他の国際収支の推移とその構造の変貌をたどり、これらが日本の世界経済に対する貢献にどのように影響したかを検証する。

1980年代後半から90年代前半(昭和60年前後から平成5、6年)にかけての日本の経常収支は、貿易収支の大幅黒字により、バブルピークの一時期を除きGDPの3%程度(ピークの86年には4%)の黒字となり、欧米からの悲鳴にも似た貿易摩擦を招いた。その結果日米円ドル委員会、日米構造協議に代表されるような外圧を招いたのだが、日本経済がバブル崩壊後の金融システム崩壊により長期停滞に入ってから暫くの間その惰性で外圧が継続した。

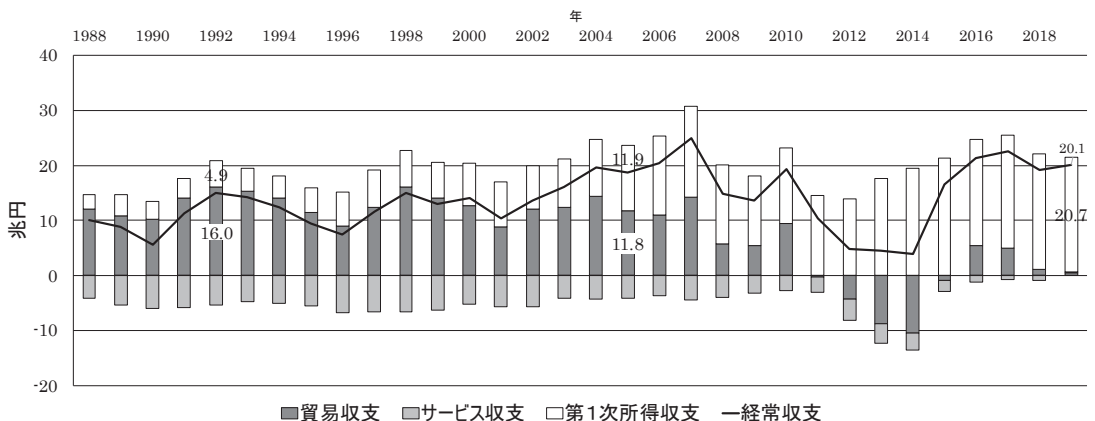
経常収支黒字そのものは、平成初頭以来平成半ば前(2002年)まで、一時的落ち込みはあったものの、概ね10兆円から15兆円の間で推移した後急拡大、リーマン直前の2007年(平成19年)には25兆円に迫り、GDP比も1986年の4%を超

えた。昭和時代ならここで欧米から大変な悲鳴が上がるころだが、この時は全く問題にならなかった。それは経常収支の内訳が様変わりになっていたからであろう(図表4)。

概ね2001年(平成13年)頃から、貿易収支黒字のウェイトが下がり、代わって利子・配当等の第1次所得収支黒字のウェイトが上がるという経常収支内訳の変貌が明確になり、2005年(平成17年)、ついに両者が逆転した。リーマン後その傾向に拍車がかかり、2011年(平成23年)の東日本大震災と原発停止の影響による貿易収支の一時的赤字転落と原油輸入の増加を度外視しても、平成末では経常黒字のほとんどすべてが第1次所得収支の寄与という成熟債権国の域に達している(前掲図表4)。

これは国際収支発展段階論からしても避けられない必然的帰結ではあるが、拙稿「黒字国日本、対外純資産の目減り」(本誌2018年6月号)で指摘している通り、日本の場合、これだけ長年にわたり経常収支黒字を重ねていながらその割には対外純資産が増えていない、つまり経常黒字が目減りしているという深刻な問題がある。これは米国があればだけ長年経常赤字を垂れ流していながらその割には対外純債務が増えていないというのとまさに対照的であり、日本全体としての資産運用力が米国に比して大きく劣ってい

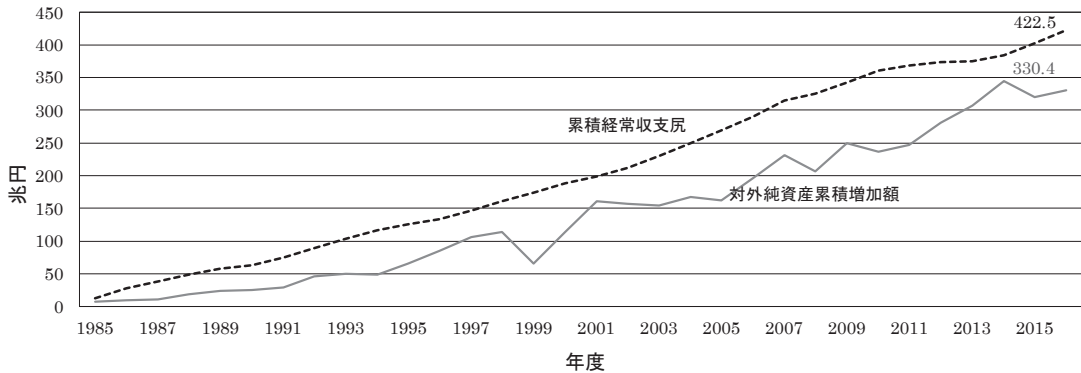
図表4 日本の経常収支とその内訳推移



(注) 1995年以前とは不連続

(資料出所) 財務省国際収支統計から筆者作成

図表5 累積経常黒字と対外純資産増加(1985~2016年)



(資料出所) 拙稿「黒字国日本、対外純資産の目減り」(本誌2018年6月号)

るが故にキャピタルゲインを稼ぐどころかキャピタルロスを重ねている(外国人投資家にかもられている)ことを示す(図表5)。

拙稿で提言している通り、成熟債権国になったからには運用力の向上が急務である。

ここで注目すべきことは、経常収支のGDP比が4%を超えてもかつてのような摩擦(トランプ大統領による全世界相手の一方的バーゲンとは別として)が起こっていないことである。同じ経常黒字でも、貿易収支の黒字と第1次所得収支の黒字とでは相手国の雇用に与える影響が異なるからであろう。

平成年間の経常収支に関して特記しておくべきもう1点は、サービス収支の黒字化である。日本のサービス収支は統計開始以来ずっと赤字だった。はじめは技術輸入による特許料収支の赤字が中心であったが、技術輸出国に転換してからも観光収支などの影響でやはり赤字が続いた。それが平成最後の6年間、訪日外国人旅行者の急激な増加(平成13年に1千万人に達した後、5年間で3千万人突破)により赤字幅が急速に縮小、ついに2019年(平成31年)には初の黒字に転じた(図表6と前掲図表4)。

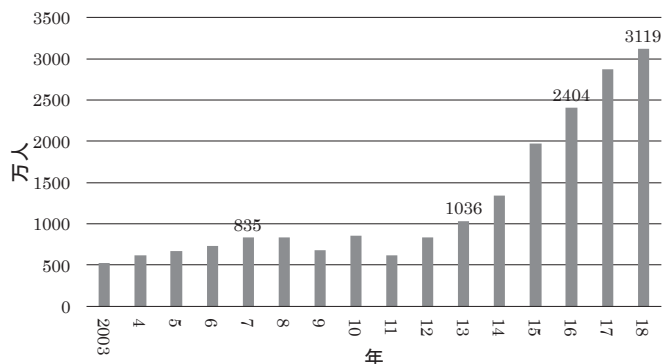
ただ、こうした急激なインバウンド依存は、今回の新型コロナ

ウイルス流行問題が示すような脆弱性を孕んでおり、手放して歓迎すべきことかどうかは疑問無しとしない。

ところで昭和末期から平成初年にかけての日本の大きな貿易収支・経常収支黒字に対応して、日本政府は、政府開発援助(ODA) 倍增計画や、650億ドル資金還流計画などを策定、この黒字を世界経済のために還流する多大な努力を払った。

その結果、先ず狭義の援助(ODA)では、1991年(平成3年)に米国を抜いて世界のトップ・ドナーとなり、2000年(平成12年)までの10年間その地位を保った。特に2000年では第2位米国の3割増し以上の突出した第1位であった。しかし前項で見たような日本経済の凋落と、後述

図表6 訪日外国人旅行者数推移



(資料出所) 観光庁資料より筆者作成

図表 7 G7諸国のODA推移（億ドル）

2000		2001		2006		2007		2012		2017	
日	135.0	米	114.3	米	235.3	米	217.5	米	306.5	米	347.3
米	99.6	日	98.5	英	124.6	独	122.7	英	138.9	独	250.1
独	50.3	独	49.9	日	111.9	仏	99.4	独	129.4	英	181.0
英	45.0	英	45.7	仏	106.0	英	99.2	仏	120.3	日	114.6
仏	41.1	仏	42.0	独	104.4	日	76.9	日	106.1	仏	113.3
加	17.4	伊	16.3	加	36.8	伊	39.3	加	56.5	伊	58.6
伊	13.8	加	15.3	伊	36.4	加	39.2	伊	27.4	加	43.1

（資料出所）財務省資料より筆者作成

の財政悪化により、翌年その座を明け渡して以降次々と順位を下げ、一時第5位、米国の3分の1程度にまで下がったが、直近平成末には第4位とやや戻している（図表7）。

当時の日本政府（大蔵省）がこのODAと同様ないしそれ以上に重視したのが途上国に対する総合的な資金協力（資金還流）である。

当時の世界は、新興アジア諸国は急速な発展・工業化のため、中南米諸国は累積債務問題解決に必要な経済構造改革のため、中東欧諸国は自由主義資本主義経済への移行のため、それぞれ膨大な金額の資金を必要としていた。ODA資金は無償ないしきわめて譲許的な資金であることからドナー国の一般財政の負担となるため、世界全体としておのずから限界があり、この膨大な資金需要を賄うには到底足りない。さりとてこれらの国々の信用力で市場から調達できる金額はごく限られている。そこで公的機関が、金利等の貸付条件は市場並みであっても民間金融機関が取れないリスクを取って、融資する資金がきわめて重要であった。世界銀行をはじめとする国際開発金融機関と日本では当時の日本輸出入銀行（輸銀。後の国際協力銀行）などであり、その原資として世界の期待が集中していたのが前出の大きな経常黒字を背景とするジャパンマネーであった。

当時の日本政府（大蔵省）はこの期待に積極的に応えるべく、1989年（平成元年）7月、650億ドル資金還流計画を策定・実施した。経常黒字が大きいためからといってこれが国庫に入る訳では

ないから、財政負担となるODAを増やすことには限界がある。しかしその黒字は国民経済全体としてどこかにあるから、これを政府機関が仲介して、輸銀融資として2国間で貸したり、世銀等に融資してこれらの機関を通ずる多国間融資の原資としたりする、さらにはこれを誘い水として民間資金による新興国への投融資を誘導するという他国に例を見ない壮大かつ画期的な国際貢献策であった。

（参考）拙著『ネゴシエーション 国際会議の裏表』（1995年FN新書）

これにより、日本の途上国に対する資金の流れ、特に政府資金は平成入り後飛躍的に増加、ピークの1995年（平成7年）には1986年の4倍にも達した。当時の大蔵省は、「現在の日本の黒字は日本が貯め込むのではなくて世界経済発展のために還元している良い黒字だ」と宣伝した。（注）中村修三「92年の貿易収支（通関ベース）について」（大蔵省広報誌『ファイナンス』1993年3月号）など

残念なことにこうした貢献は、例えば第1次湾岸戦争の時に130億ドルもの資金拠出をしたにもかかわらず米国からもクウェートからも感謝されなかったことが象徴するように、必ずしも海外諸国から十分には評価されず、以下述べる様にその後日本経済の低迷からこうした国際貢献が後退すると、「カネの切れ目が縁の切れ目」とばかり「恩が忘れられ」日本離れが進んだ。

中国に関していえば、天安門事件後、欧米諸国の対中国姿勢が人権マインドの高まりにより

図表 8 開発途上国への資金の流れ（中東欧・卒業国向けを除く）

(百万ドル)

年	1986	1989	1995	2002	2004(注)	2009	2011	2017
政府開発援助 (ODA)	5,634	8,965	14,489	9,283	8,922	9,469	10,831	11,463
その他政府資金 (OOF)	724	1,544	5,544	▲4,208	▲2,372	8,237	2,905	▲2,412
政府合計	4,910	10,509	20,033	5,075	6,550	17,706	13,736	9,051
民間資金	9,586	13,502	22,046	573	4,392	27,217	47,594	28,173
その他共総計	14,578	24,133	42,295	4,654	11,368	45,456	61,828	37,699

(注) 2004年から債務救済を含む

(資料出所) 財務省「日本の開発途上国に対する資金の流れ」統計各年版から筆者作成

きわめて厳しい中であって、日本は一貫して、中国の孤立化を避け同国の経済改革に向けての努力を支援すべしと孤軍奮闘してきた。事件直後のアルシュサミット宣言文中に「中国の孤立化を避ける」と入れさせ、経済協力についても先ず日本単独での人道的支援の円借款、輸銀融資、続いてアジア開発銀行、世界銀行と順次融資が再開するよう、筆者自身もこれら機関の場で強力かつ粘り強い努力を重ねてきた(前掲拙著『ネゴシエーション』)。圧倒的なトップドナーだった日本のこうした努力が実を結び、対中経済協力は早期に復活、その後の中国经济発展につながっていった。中国もこうした日本の努力を多とし、80年代前半の歴史認識を巡る感情悪化も薄らいだかにみえた。ところが1998年(平成10年)11月の江沢民国家主席来日時、手のひらを返したような反日姿勢に転じことは個人的にもショックだった。

こうした相手国の姿勢の背景には、日本側にも折角の巨額な経済協力を台無しにしてしまうような、交渉や実施のプロセスなのか、外交の拙さなのか、はたまた心ないマスコミの報道振りなのかはわからないが、何かがあったのかも知れない。

資金還流統計は、既往貸付の返済を差し引いた純支出額で計上されているため年ごとの変動が大きいが、大きく見るとその後日本経済の低迷、特に金融システム不安を映じて、2000年(平

成12年)にかけてなだらかに減少した後、2002年に急減、ボトムを記録した。

2004年(平成16年)から債務救済を含めて表示するようになったためその他政府資金(OOF)の変動が激しくなっているが傾向としては減少傾向にある。一方こうした政府資金の減少傾向を埋め合わせる様に、民間資金は、金融再生が完了した2005年(平成17年)頃から増加に転じた後、次第に増加が加速、直近平成末にかけては年間4兆円という高水準が続いている(図表8)。私見ながら、その原因のひとつには先に見た経常収支の構造変化の結果増えた投資収益が再投資されていることがあるのではないかと推測している。

その影にある平成年間の財政金融政策

前述のバブル崩壊後の日本経済の長期低迷に対処して、平成年間ほぼ一貫して財政金融両面から空前のマグニチュードで需要喚起策が動員された。「〇〇経済対策」等と銘打った景気対策は30回を超え、平均すれば毎年1回以上のペースで打ち出された。その結果、国の財政は悪化の一途をたどり、先進国中最悪の状態になって、なお悪化が止まらない。言い尽くされていることなので狭義の公債(一般会計普通国債)残高のGDP比のみ示すが、昭和末年の4倍に達してい

る(図表9)。

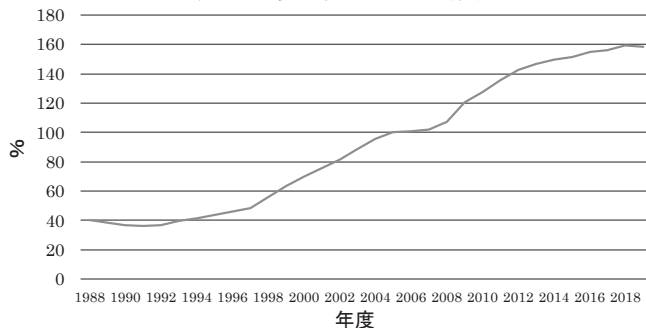
さらに憂慮すべきことは、歳入歳出の中身である。昭和63(1988)年度から平成30(2018)年度まで平成30年間の一般会計当初予算の歳入歳出主要項目の増減額をみると、先ず歳入歳出総額が41兆円増加する中で税収の増加額は14兆円に止まり、24.9兆円、6割以上が公債増発に依存している。さらに問題は歳出の中身で、41兆円中の大半39.2兆円は社会保障費、国債費と地方交付税等で、その他の国の主要経費は防衛費が1.5兆円増えている以外ほぼ横ばいないしマイナスとなっている。つまり平成年度の日本財政は、社会保障のための借金漬けで、国民生活の向上や経済活性化のための財政の役割が全く果たされていないという姿が一目瞭然となっている(図表10)。

判り易い例を挙げると、平成末期の3、4年間激甚な豪雨災害が続いたのは治山治水予算抑制のツケだという議論がある。この間の公共土木実質投資額と治山治水シェアの推移をみるとまんざらの外れともいえず、これも財政の機能不全の一例かもしれない(図表11)。

金融政策面では、これも周知の通り、バブル崩壊後ごく短期の一次的アヤを除いてはほぼ一貫して金融緩和を積み重ねた結果、短期金利は早くも1999年(平成11年)にゼロ金利へ突入り、長期金利も平成末期

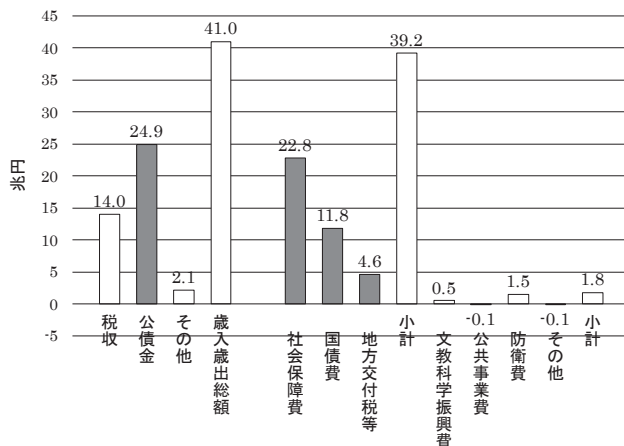
にはゼロに達し、直近では共にマイナス領域にある。教科書にいう「名目ゼロ金利制約」に突き当たった後、量的緩和、量的質的緩和など非伝統的金融緩和政策が次々と深堀りされていった

図表9 公債残高GDP比の推移



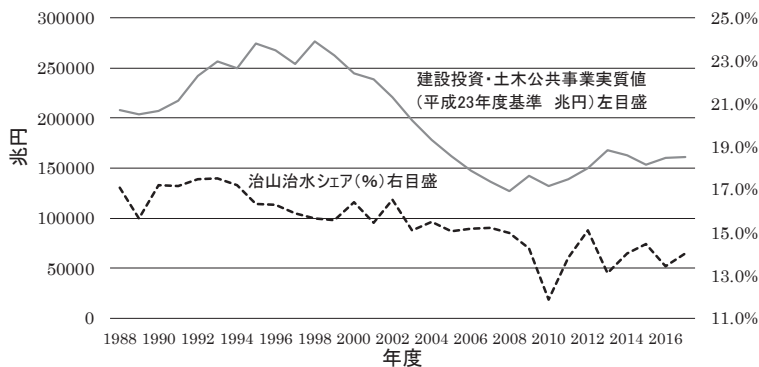
(資料出所) 財務省資料より筆者作成

図表10 一般会計歳出歳入主要項目の平成年間増加額



(資料出所) 財務省資料から筆者作成

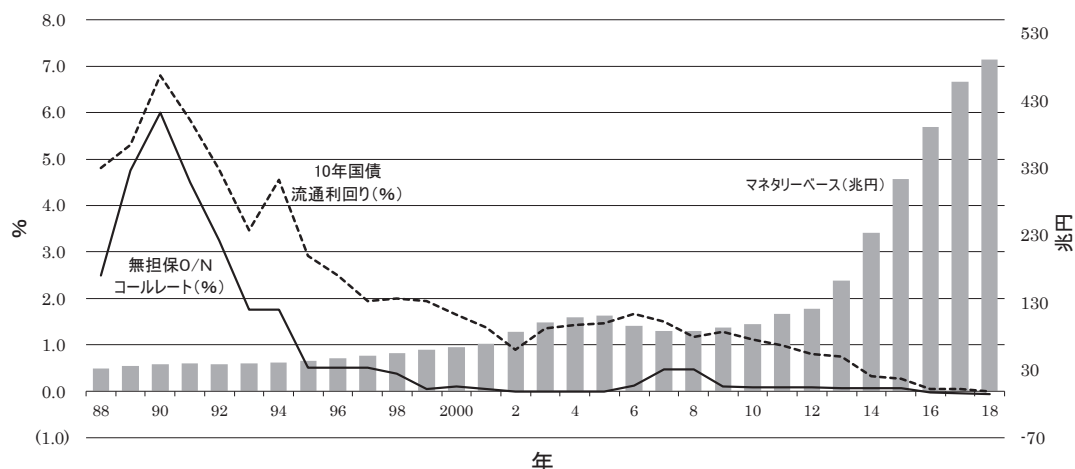
図表11 実質公共土木投資額と治山治水シェアの推移



(注) 治山治水シェアは一般会計ベース。2010年度に社会資本総合整備事業費が創設され不連続となっているのでこれを調整

(資料出所) 拙稿「平成30年間の公共投資を振り返る」(金融財政事情2019年4月15日号)より作成

図表12 長短金利とマネタリーベースの推移



(注1) 短期金利の88～97は年末公定歩合
 (注2) 96～98の10年国債流通利回りは年間平均n.a.に付き概算
 (資料出所) 日本銀行統計年報等から筆者作成

(図表12)

しかしながら、こうしたきわめて長期にわたる異例な金融緩和も所期の効果を生むことなく、経済に様々な歪みをもたらし、昨近では金融機関経営への悪影響など、様々な副作用が取沙汰されるに至っている。本稿のテーマである日本経済の長期的凋落との関係でいえば、最も深刻な弊害は金利による投資選別機能が失われ、ゾンビ企業の延命に繋がるなど経済全体の効率が損なわれる結果、中長期的な経済の活性化に逆行することである。

以上みてきたように平成年間の日本経済は、バブル崩壊後の財政金融政策によるなりふり構わぬ需要喚起政策にもかかわらず、日本経済は長期低迷を続け、世界におけるその地位は凋落の一途をたどった。本稿の締め括りとして論じたいのは、この「財政金融政策にもかかわらず」とのくだりは、実は「こうした財政金融政策のせいで」凋落したということではないかという疑問についてである。

結語

前項末で提起した、平成年間の日本経済の凋

落が「財政金融政策にもかかわらず」なのか「財政金融政策のせいで」なのかという疑問に関して、筆者は夙に「バブル崩壊後の数年間、金融システム再生対策を取らず、徒に伝統的な需要喚起策を重ねた政策運営が日本経済の将来を弱体化させたのではないかということが、非常に気になる」と、その最大の証左は「平成20年リーマン危機による世界経済危機で、金融システム面では既に優等生であった日本が实体经济面では先進国最大の打撃を受けた（つまり实体经济の競争力が落ちていた）こと」と指摘していた。

(参考) (筆者の横浜開港150周年記念講演録「貿易の門口から世界が見える」本誌2009年8月号所収) 及び (拙稿「財政危機の経緯から探る展望と課題(前編)」(一社)群馬経済研究所刊『ぐんま経済』2015年3月号)

まずこれを日銀の資金循環表の部門別資産負債残高表の変化でマクロ的に検証してみる。良く知られている通り、日本は世界に冠たる個人貯蓄を有している。住宅ローンなど家計自体の債務を差し引いた家計純貯蓄は昭和末でも600兆円を超えていたが、平成年間低金利にも拘わらず着実に増加、2003年(平成15年)には1000

兆円を、平成末年には1500兆円を超えている。この家計純貯蓄は平成初年までは、大部分が法人企業の債務に充てられ、経済成長の原動力となっていた。1993年(平成5年)時点では、764兆円の家計純貯蓄の大部分652兆円が非金融法人企業に回り、対外純資産(資金循環表では海外部門の債務と表示)に81兆円で、一般政府部門には41兆円が廻っているにとどまっていた(尤も一般政府部門は公的年金積立金を相殺しているので、国債・地方債残高からみると200兆円程度の過小計上になってはいるが)。これが先に見たような財政悪化の結果次第に一般政府部門の取り分が増え、平成末期には一般政府部門が693兆円と非金融法人企業662兆円をかなり上回る事となった。言い換えれば、家計貯蓄の大半が新たな富を産まない政府の債務に塩漬けされてしまい不胎化しているということであり、これでは国民経済全体として活力が失われ、凋落するのは当たり前だということがマクロ的に裏付けられている(図表13)。

もしこの家計貯蓄が一部でも政府債務のファイナンスから解放されて民間企業部門あるいは対外資産といった生産的な用途に振り向けられるなら、国全体としての生産性は高まり、経済

は成長する。その意味で財政再建こそ実は最大の成長戦略なのである。

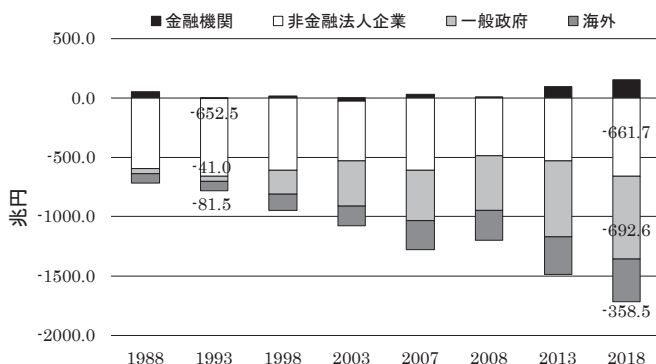
(参考) 拙著『日本財政を斬る』2016年着天社出版

その上ミクロ的にみても、前述の通り財政支出の中身が社会保障と国債費という後ろ向きな経費に喰われ、インフラ整備、技術革新や人材育成といった経済活力向上に資する部門のお金が足りない、さらに民間部門については長引く低金利政策によりゾンビ企業が温存されて国全体として効率が落ちている、というのではこれまた世界の成長から取り残されるのも当然であろう。

大規模な財政出動により需要維持を図るのは、本来、今回のコロナパンデミックのような異常時やリーマンのような一時的的外的ショックを和らげるための手段であろうし、ゼロに近いような超低金利は長期間続けるべきものでもない。平成年間、バブル崩壊後直ちに取りべきであった金融システム再生のための政策が取られず、旧態依然たる伝統的景気浮揚策を無反省に重ねてきた上、その後も安易な政策依存要求に応じて、慢性的に政策出動を繰り返した結果、その目的が達せられなかっただけでなく、経済

の活力、中長期的な成長力が決定的に損なわれた。まさに「失われた平成年間」であったとさえ極論できよう。今回のパンデミックが終息した暁には、この教訓を噛みしめ、いい加減に目を覚まし、マクロ政策による目先の需要下支えを求めるのではなく、中長期的な経済活性化を目指すことが緊要であり、そのためには国民やマスコミ、市場関係者の意識改革が必要であることを強く訴えたい。

図表13 家計純貯蓄の行先



(注) 日銀資金循環統計から筆者作成

(備考) 巷間「日本には多額の家計貯蓄があるから公債残高が大きくても心配ない」という無責任な議論が散見される。確かに家計貯蓄が無くて外国から借りているよりはマシであるが、もし公債残高が少なくなれば、新たな富を産む法人企業や対外純資産に充てられるお金がそれだけ増え、その果実分現状より高く成長できるということである。